

# クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金

平成30年度予算額 **130.0億円**（123.0億円）

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 運輸部門は、我が国のCO2排出量の約2割を占めていることから、環境性能に優れた電気自動車等のクリーンエネルギー自動車の普及は重要です。また、今後の成長が期待される分野でもあることから、各国メーカーが参入を予定するなど、国際競争が激化しています。
- 一方で、クリーンエネルギー自動車は現時点では導入初期段階にあり、コストが高いため普及が進まない等の課題を抱えています。
- このため、本事業では、環境性能や車種ごとの出口戦略を踏まえたスキームによる導入補助を通じて、初期需要の創出・量産効果による価格低減を促し、世界に先駆けてクリーンエネルギー自動車の市場を確立します。

### 成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、「未来投資戦略2017」における、2030年（平成42年）までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標の実現に向け、クリーンエネルギー自動車の普及を促進します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 補助対象車両

#### 燃料電池自動車 (FCV)



#### 電気自動車 (EV)



#### プラグインハイブリッド自動車 (PHV)



#### クリーンディーゼル自動車 (CDV)



# 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の 充電インフラ整備事業費補助金

平成30年度予算額 **15.0億円（18.0億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進し、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図ります。
- 具体的には、整備の加速が特に期待されるマンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場に対し、充電器等の購入費及び工事費を補助します。

### 成果目標

- 「日本再興戦略2016」における、2030年（平成42年）までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標の実現に向けて、普及に不可欠な充電インフラの整備を推進します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ（設置場所イメージ）

### 【充電器タイプ】



普通充電器



急速充電器

### 【設置場所】



マンション



事業所・工場



宿泊施設



商業施設



道の駅



高速道路S A・P A

※ 高速道路S A・P Aについては、新設等に絞って支援します。

# 省エネルギー性能の優れた建設機械の導入に対する補助事業

## 平成30年度予算額 12.7億円（14.1億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

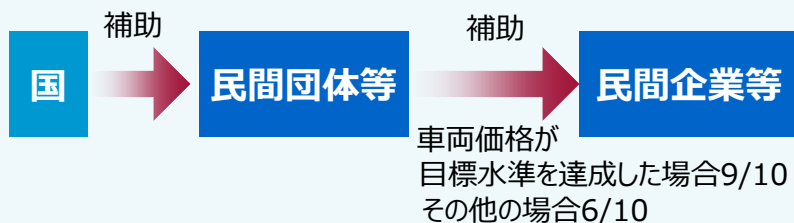
- 建設機械から排出されるCO2を抑制するため、環境性能に優れた省エネルギー型建設機械の新車購入に対して一部補助を行うことにより（※）、省エネルギー型建設機械の市場活性化や一層の省エネ性能等の向上を支援し、低炭素社会の実現に貢献します。

※車両価格の目標水準を毎年度設定し、達成・未達成で補助率に差を設けます。

#### 成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、本事業を通じて、2030年（平成42年）において、建設機械出荷台数に占める省エネルギー型建設機械の普及率40%を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

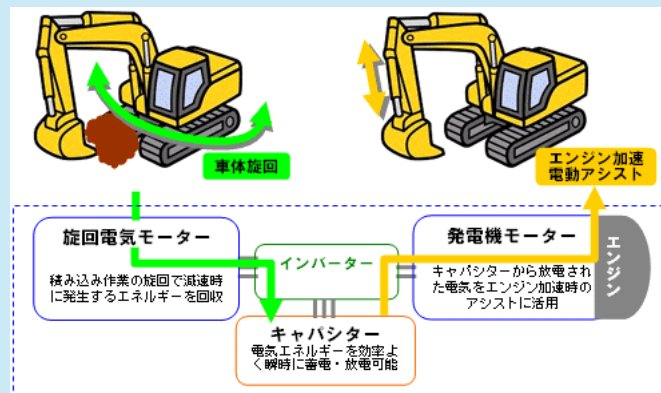


### 事業イメージ

- ① 国土交通省策定の燃費基準値を超える燃費性能を有する建設機械、かつ、排ガス四次規制（2011、2014年（平成23、26年））適合車について導入補助を行います。
- ② 対象機種は、ハイブリッド等の機構を含め、上記の基準を達成している油圧ショベル、ブルドーザー、ホイールローダーの3機種です。

#### <対象機種>

#### ハイブリッド油圧ショベル



#### エレクトリックドライブブルドーザー



#### ホイールローダー

